



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 旭有機材工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4216 URL <http://www.asahi-yukizai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務・人事部長 (氏名) 上荷田 洋一 TEL 03-3578-6001  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,837	7.3	1,197	2.1	1,764	7.0	1,151	14.6
26年3月期	38,057	18.3	1,172	111.0	1,649	49.4	1,004	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,869百万円 (34.6%) 26年3月期 2,131百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.87	—	3.0	3.2	2.9
26年3月期	10.28	—	2.7	3.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4百万円 26年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	57,697	39,108	67.3	405.05
26年3月期	53,811	37,866	69.9	385.13

(参考) 自己資本 27年3月期 38,823百万円 26年3月期 37,609百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,513	△3,019	△170	7,937
26年3月期	3,225	△1,193	△382	8,437

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	586	58.4	1.6
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	581	50.5	1.5
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		58.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	10.1	600	18.5	600	△15.9	350	△23.4	3.61
通期	43,000	5.3	1,500	25.4	1,600	△9.3	1,000	△13.1	10.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	99,002,000株	26年3月期	99,002,000株
27年3月期	3,155,651株	26年3月期	1,349,119株
27年3月期	96,953,135株	26年3月期	97,658,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,506	0.7	502	17.9	1,063	23.7	768	46.5
26年3月期	25,337	1.9	426	—	859	47.8	524	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.91	—
26年3月期	5.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	47,364		35,558		75.1		370.67	
26年3月期	47,026		36,222		77.0		370.62	

(参考) 自己資本 27年3月期 35,558百万円 26年3月期 36,222百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、高止まり状況にあった原油価格が第2四半期以降急落し、また、日本銀行の更なる量的緩和等による円安の加速を受け、緩やかな回復基調にて推移しました。また、海外においても、欧州経済の長引く停滞や、中国を含めた新興国の成長鈍化が見られましたが、米国景気が安定的に伸長したことから、概ね堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、国内市場の深耕や既存の基幹事業の競争力強化に努め、また海外販売の拡大に向けた諸施策を実施するとともに、生産の合理化を推進してまいりました

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は40,837百万円（前年同期比+7.3%）、連結経常利益は1,764百万円（前年同期比+7.0%）、連結当期純利益は1,151百万円（前年同期比+14.6%）となり、それぞれ前連結会計年度を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、昨年第2四半期末に取得したドリコ(株)の事業については、前連結会計年度では「管材システム事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より新たに「水処理・資源開発事業」として開示しております。それに伴い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業部門区分に組み替えた数値で比較しています。

## ①管材システム事業

主力の樹脂製配管材料は、国内では、公共投資や国内設備投資が堅調に推移しましたが、発注の遅れや前期の消費増税の駆け込み需要の反動等により、売上は前期並みとなりました。一方、海外では、米国において、半導体投資が好調に推移したこと等から堅調に推移し、売上が増加しました。ダイマトリックス製品は、韓国の半導体投資が引続き好調に推移したため、売上が大幅に増加しました。また、海外ユーザーへの対応の強化および販売の拡大のため、欧州・韓国に販売子会社を設立しました。

利益面では、売上高の伸びに加えて、円安の効果や固定費の削減等により前期比で増加しました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は21,734百万円（前年同期比+2.9%）、営業利益は1,187百万円（前年同期比+7.5%）となりました。

## ②樹脂事業

主力の鋳物用途向け樹脂およびRCS（レジソコートサンド）は、国内では、主要市場である自動車産業における前期の消費増税前の駆け込み需要の反動による生産台数減の影響を受け、売上は前期を若干下回りました。

建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂事業では、断熱材向けおよびトンネル掘削時に用いる固結材向けのウレタン発泡材が売上を大きく伸ばしました。電子材料向け製品については、東アジア向けを中心に堅調に推移し、売上は前期を上回りました。コンポジット事業は新規用途の取り込みを図りましたが、新規受注には至らず、売上は減少しました。

海外においては、中国の旭有機材樹脂（南通）有限公司が売上を伸ばしました。また、インドのアサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.のRCS工場が完工し、間もなく商業運転を開始する予定です。

利益面では、売上高の伸長に加え、固定費の削減等を進めましたが、国内において、主原材料価格の高騰への対応に苦慮し、価格転嫁が進まず、営業損失を解消するには至りませんでした。なお、中国の旭有機材樹脂（南通）有限公司において、期初より上昇基調にあった原材料価格急落等の影響を受け、たな卸資産の評価損を計上いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は13,635百万円（前年同期比+5.0%）、営業損失は284百万円（前年同期の営業損失は290百万円）となりました。

## ③水処理・資源開発事業

主力の水処理事業については、官需はアベノミクスによる公共事業投資が堅調でしたが、民需では設備投資回復の遅れの影響がみられました。この結果、受注済み案件の進捗により売上は増加しましたが、新規受注高は減少しました。一方、水処理施設等のメンテナンス・維持管理事業については、修繕工事の受注が増加したことにより好調に推移しました。

資源開発事業については、民間事業者から地熱井工事に多くの引き合いがきておりますが、原子力発電所の長期稼働停止の影響等により、電力会社からの受注が延期されました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は5,468百万円（前年同期比+38.0%）、営業利益は274百万円（前年同期比△35.0%）となりました。

## ④次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、生産拠点の一部国内回帰の動きがみられ、また、2020年の東京オリンピック等に向けた都心部での投資の期待感から、緩やかな回復基調が続くものと思われます。また、海外でも、底堅い米国経済がけん引役となる一方で、中国をはじめ、新興国の景気減速が重石となり、回復基調であるものの、力強さを欠くことが見込まれます。

このような事業環境のもと当社グループは、国内基盤事業の強化や海外販売の拡大にむけて、お客様への付加価値の提供を強力に推進していくとともに、サプライチェーンの効率向上、製造コストの更なる削減など、競争力強化に軸足を置いた施策を進めてまいります。

以上のような施策を早期に実施することにより、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高43,000百万円（前年同期比+5.3%）、営業利益1,500百万円（前年同期比+25.4%）、経常利益1,600百万円（前年同期比△9.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前年同期比△13.1%）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、57,697百万円（前年同期比+7.2%）となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少がありましたが、たな卸資産が増加したことなどから、31,787百万円（前年同期比+1.7%）となりました。固定資産は、主としてアサヒアメリカ, Inc. の本社及び工場移転に伴い建物や土地を取得したことにより、25,910百万円（前年同期比+14.9%）となりました。

流動負債は、主として借入金が増加したことなどから、13,805百万円（前年同期比+13.9%）となりました。固定負債は、主として借入金の増加及び退職給付に係る調整累計額の増加に伴い繰延税金負債が増加したことなどから、4,783百万円（前年同期比+25.1%）となりました。

純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得による減少がありましたが、当期純利益を計上したこと及び退職給付に係る調整累計額が増加したことなどから、39,108百万円（前年同期比+3.3%）となりました。

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少し、7,937百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益が1,694百万円、減価償却費が1,501百万円などの資金増により、2,513百万円（前年同期は3,225百万円の資金獲得）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の売却による収入が760百万円などの資金増よりも、有形固定資産の取得による支出が3,728百万円などによる資金減が上回ったため、3,019百万円（前年同期は1,193百万円の資金使用）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純増加額が690百万円、長期借入れによる収入が291百万円などの資金増よりも、配当金の支払額が586百万円、自己株式の取得による支出が507百万円などの資金減が上回ったため、170百万円（前年同期は382百万円の資金使用）となりました。

今後の見通しとしましては、事業活動による営業利益の増加に努め、設備投資については厳選して実施し、利益剰余金等自己資本の蓄積を目指します。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	73.1	76.4	75.0	69.9	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	44.1	42.8	42.9	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.3	0.0	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.6	9.0	1,329.1	759.5	115.9

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。

また、内部留保資金は、将来における株主の皆様の利益拡大のために有効に活用すべきものと認識し、今後の利益配分につきましては、業績及び事業計画を考慮しつつ、総合的に判断したいと思います。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、第2四半期末配当金1株当たり3円と合わせ、年間で1株当たり6円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり6円（第2四半期末・期末共に3円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭有機材工業株式会社）、子会社12社及び関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業、樹脂事業及び水処理・資源開発事業の3部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行なっております。

なお、セグメントと同一の区分であります。

### ・管材システム事業

当社及びアサヒアメリカ,INC. が製造・販売するほか、旭有機材商事(株)、関連会社の旭エー・ブイ産業(株)が代理店として販売を行っております。旭有機材商貿(上海)有限公司は、旭有機材閥門設備(上海)有限公司が加工・製造した製品と当社で製造した製品の販売を行っております。エーオーシーアセンブル(株)には、加工・製造を委託しております。

### ・樹脂事業

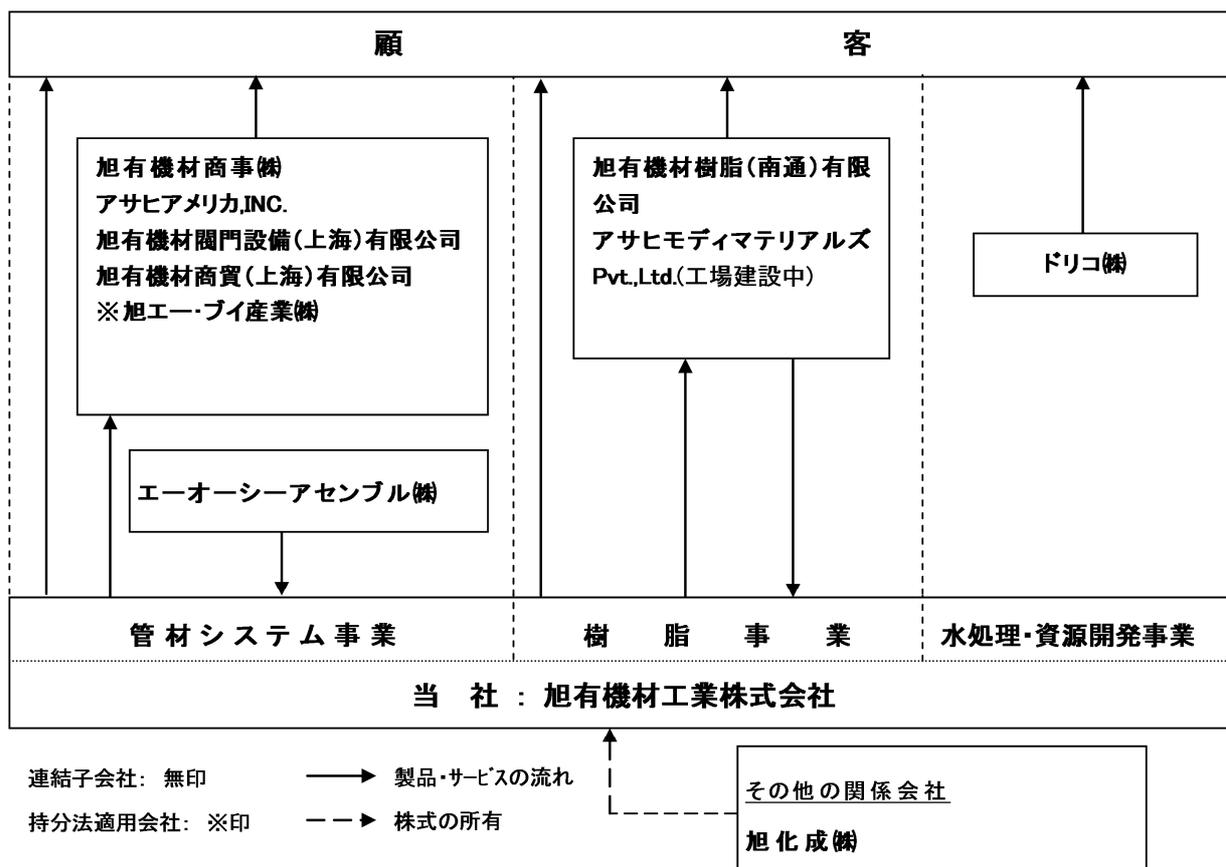
当社及び旭有機材樹脂(南通)有限公司が製造・販売を行っております。

### ・水処理・資源開発事業

ドリコ(株)は、水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負などを行っております。

旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。平成26年11月6日付でエーオーシーテクノ(株)を清算しております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックバルブ、フェノール樹脂、各種水処理施設などの主力製品の技術やサービス、品質向上による競争力の強化に努め、旭有機材グループとしての事業の拡大と収益の確保を図ることにより、グループ各社の事業の発展を通じて社会の繁栄に貢献していくことを経営の基本方針としており、重点的に下記に取り組んでおります。

- ①顧客満足度の維持・向上
- ②技術力の強化
- ③グローバル化の一層の推進
- ④社会環境の重視
- ⑤法と社会規範の遵守

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、使用総資本営業利益率（営業利益ベースのROA）5%以上、営業利益率5%以上を当面の経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2013年度から2015年度を最終年度とする、中期経営計画「CHANGE13」を実行中であり、①基幹事業の競争力強化、②海外売上高の拡大、③重点拡大事業の育成の3つを重要課題と位置付けて、事業構造の変革と収益の安定的な確保を目指しております。

また、当社グループでは2016年度から新たな中期計画をスタートさせる予定であり、現在、その内容を策定中であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、生産拠点の一部国内回帰の動きがみられ、また、2020年の東京オリンピック等に向けた都心部での投資の期待感から、緩やかな回復基調が続くものと思われまます。また、海外でも、底堅い米国経済がけん引役となる一方で、中国をはじめ新興国の景気減速が重石となり、回復基調であるものの力強さを欠くことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、2013年度より中期経営計画「CHANGE13」に基づき売上拡大、収益力強化、事業領域の拡大に努めております。当中期経営計画の最終年度である本年度においても、継続して国内基盤事業の徹底した競争力強化および海外展開の加速を推し進め、収益力向上に努めてまいります。

管材システム事業部門では、基幹製品である樹脂配管材料の生産において、前年度に引き続きサプライチェーンを含め徹底した効率化を推進して競争力強化を図ってまいります。国内販売においては、当社の得意とするプラント設備で耐食技術と製品の使い易さを融合し、お客様に新たな価値を提供し、販売力を強化してまいります。また、設備の長寿命化に合わせて、配管材料のメンテナンス需要の取り込みを図ってまいります。海外販売においては、東南アジアでの市場拡大を目指し、現地の日系企業だけではなく、欧米系企業への販売にターゲットを当てた拠点の再構築を引き続き図ってまいります。

樹脂事業部門については、生産面において、主原材料価格の変化に柔軟に対応できるグローバルレベルでの最適な生産体制の構築に努めてまいります。また、基幹製品である鋳物用途向け樹脂製品の営業面において、当社の強みである顧客ニーズにきめ細やかに対応し得る技術力に一層の磨きをかけて、営業の効率化と差別化とを両立させ、事業基盤の強化を図ってまいります。また、順調に売上を拡大している機能樹脂事業においては、市場の変化に対応した製品の供給をこれまで以上に強化することで、更なる事業の拡大を図ってまいります。

水処理・資源開発事業部門では、主力の水処理事業において、機械器具設置に関わるエンジニアの増強と人材の育成強化により、設計、施工管理力の拡充を図り、受注拡大につなげてまいります。併せて、メンテナンス・維持管理事業においては、ビル中水等の設備のメンテナンス・維持管理業務の高度化を図り、確実な事業拡大につなげてまいります。また、資源開発事業では、大型の掘削リグの増強等を図り、活発化している民間事業者向け地熱井工事需要を積極的に取り込んでまいります。

研究開発につきましては、成長産業適応分野、高付加価値材料分野、水環境システム分野を中期的な重点分野と位置づけ、今後も得意技術の高度化や産官学研究機関との連携を図りながら推進してまいります。また、適時研究テーマの選択と集中を行い、人的物的資源の有効活用を図るとともに、開発と営業の一体化による市場ニーズを適切に把握し、それに適合した商品開発を加速してまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437	7,937
受取手形及び売掛金	14,606	14,437
たな卸資産	7,580	8,485
繰延税金資産	204	230
その他	448	717
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	31,254	31,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,992	10,220
減価償却累計額	△5,773	△5,521
建物及び構築物 (純額)	4,219	4,699
機械装置及び運搬具	23,447	22,915
減価償却累計額	△19,588	△19,340
機械装置及び運搬具 (純額)	3,859	3,575
土地	5,838	6,120
建設仮勘定	173	1,835
その他	8,819	9,053
減価償却累計額	△8,134	△8,285
その他 (純額)	685	768
有形固定資産合計	14,775	16,997
無形固定資産		
のれん	689	652
その他	276	309
無形固定資産合計	965	960
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	4,667
繰延税金資産	32	27
退職給付に係る資産	1,912	2,806
その他	588	476
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	6,817	7,953
固定資産合計	22,557	25,910
資産合計	53,811	57,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	8,232
短期借入金	302	1,087
未払法人税等	209	139
その他	3,005	4,348
流動負債合計	12,123	13,805
固定負債		
長期借入金	—	332
繰延税金負債	1,016	1,511
役員退職慰労引当金	143	178
退職給付に係る負債	1,461	1,620
その他	1,203	1,143
固定負債合計	3,822	4,783
負債合計	15,945	18,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	22,973	23,005
自己株式	△560	△1,067
株主資本合計	35,892	35,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	831
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	641	1,301
退職給付に係る調整累計額	470	1,278
その他の包括利益累計額合計	1,717	3,406
少数株主持分	257	285
純資産合計	37,866	39,108
負債純資産合計	53,811	57,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	38,057	40,837
売上原価	26,843	28,764
売上総利益	11,214	12,074
販売費及び一般管理費	10,042	10,877
営業利益	1,172	1,197
営業外収益		
受取利息	59	79
受取配当金	57	105
持分法による投資利益	19	4
仕入割引	12	10
有価証券償還益	1	4
匿名組合投資利益	—	71
為替差益	234	296
複合金融商品評価益	105	93
クレーム対策関連費用戻入額	72	—
その他	42	35
営業外収益合計	602	698
営業外費用		
支払利息	4	22
売上割引	8	8
有価証券償還損	2	9
支払補償費	86	41
その他	24	50
営業外費用合計	125	130
経常利益	1,649	1,764
特別利益		
固定資産売却益	4	262
受取保険金	11	—
特別利益合計	15	262
特別損失		
固定資産売却損	26	—
固定資産除却損	10	92
減損損失	47	97
災害による損失	9	—
投資有価証券評価損	—	77
事業構造改善費用	81	—
事務所移転費用	19	66
特別損失合計	192	333
税金等調整前当期純利益	1,472	1,694
法人税、住民税及び事業税	460	502
法人税等調整額	4	44
法人税等合計	463	545
少数株主損益調整前当期純利益	1,008	1,149
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△2
当期純利益	1,004	1,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,008	1,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	210
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	836	691
退職給付に係る調整額	—	809
持分法適用会社に対する持分相当額	1	15
その他の包括利益合計	1,123	1,720
包括利益	2,131	2,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,133	2,840
少数株主に係る包括利益	△1	29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,479	22,556	△558	35,477
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	8,479	22,556	△558	35,477
当期変動額					
剰余金の配当			△586		△586
当期純利益			1,004		1,004
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	418	△2	416
当期末残高	5,000	8,479	22,973	△560	35,892

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	319	—	△201	—	258	35,853
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	319	—	△201	—	258	35,853
当期変動額						
剰余金の配当						△586
当期純利益						1,004
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	—	842	470	△1	1,597
当期変動額合計	287	—	842	470	△1	2,012
当期末残高	606	—	641	470	257	37,866

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,479	22,973	△560	35,892
会計方針の変更による累積的影響額			△550		△550
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	8,479	22,424	△560	35,343
当期変動額					
剰余金の配当			△586		△586
当期純利益			1,151		1,151
連結範囲の変動			17		17
自己株式の取得				△507	△507
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	582	△507	75
当期末残高	5,000	8,479	23,005	△1,067	35,417

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	606	—	641	470	257	37,866
会計方針の変更による累積的影響額						△550
会計方針の変更を反映した当期首残高	606	—	641	470	257	37,316
当期変動額						
剰余金の配当						△586
当期純利益						1,151
連結範囲の変動						17
自己株式の取得						△507
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	225	△5	660	809	29	1,718
当期変動額合計	225	△5	660	809	29	1,792
当期末残高	831	△5	1,301	1,278	285	39,108

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,472	1,694
減価償却費	1,487	1,501
減損損失	47	97
事業構造改善費用	81	—
のれん償却額	21	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△6
受取利息及び受取配当金	△116	△184
支払利息	4	22
為替差損益 (△は益)	9	△12
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79	35
固定資産売却損益 (△は益)	22	△262
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,799	328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	616	△591
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,711	△531
その他	12	832
小計	3,455	2,955
利息及び配当金の受取額	126	193
利息の支払額	△4	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△351	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,225	2,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△30	△17
投資有価証券の償還による収入	1,007	31
無形固定資産の取得による支出	△30	△155
有形固定資産の取得による支出	△1,824	△3,728
有形固定資産の売却による収入	147	760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△963	—
定期預金の増減額 (△は増加)	500	—
その他	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△3,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	248	690
長期借入れによる収入	—	291
自己株式の取得による支出	△2	△507
配当金の支払額	△586	△586
その他	△42	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382	△170
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,863	△462
現金及び現金同等物の期首残高	6,574	8,437
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△38
現金及び現金同等物の期末残高	8,437	7,937

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

旭有機材商事(株)、アサヒアメリカ, Inc.、エーオーシーアセンブル(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、旭有機材商貿(上海)有限公司、アサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd.、ドリコ(株)

なお、新たに設立した子会社2社を連結の範囲に含めております。また、清算した子会社及び休眠決議をした子会社2社を連結の範囲から除いております。

## (2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd. 等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 旭エー・ブイ産業(株)

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd. 等)は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。

会社名

アサヒアメリカ, Inc.、ミッドナイト アクイジションホールディング, Inc.、旭有機材商貿(上海)有限公司、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、ASAHI KOREA Co., Ltd.、ASAHI AV Europe GmbH

上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## ③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～9年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

## ② その他の工事

工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	支払利息

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が392百万円減少、退職給付に係る負債が158百万円増加、利益剰余金が550百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	56百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品運送費	1,578百万円	1,640百万円
給与・賞与	3,694	4,159
退職給付費用	120	42
役員退職慰労引当金繰入額	33	35
のれん償却費	21	37
不動産賃借料・リース料	882	863

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	－	－	99,002

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,349	1,806	－	3,155

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,777千株

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,437百万円	7,937百万円
現金及び現金同等物	8,437	7,937

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジソコートサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,113	12,980	3,963	38,057	—	38,057
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,113	12,980	3,963	38,057	—	38,057
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△))	1,104	△290	422	1,237	△65	1,172
セグメント資産	23,337	13,747	2,668	39,751	14,059	53,811
その他の項目						
減価償却費(注) 2	650	649	29	1,328	158	1,487
のれんの償却額	3	—	18	21	—	21
持分法適用会社への投 資額	363	—	—	363	—	363
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,004	610	124	1,738	159	1,897

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,734	13,635	5,468	40,837	—	40,837
セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計	21,734	13,635	5,468	40,837		40,837
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△))	1,187	△284	274	1,178	19	1,197
セグメント資産	23,751	13,935	4,960	42,646	15,051	57,697
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	691	612	53	1,356	145	1,501
のれんの償却額	2	—	35	37	—	37
持分法適用会社への投 資額	387	—	—	387	—	387
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,428	711	647	3,785	79	3,865

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産（主に親会社での現金及び預金や投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社新規開発本部及び一般管理部門の設備投資額であります。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、当社事業部を基礎とした「管材システム事業」「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしていました。平成26年4月に、ガバナンス体制を変更し新たな事業部を設置したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「管材システム事業」「樹脂事業」「水処理・資源開発事業」の3事業セグメントに変更しております。

「水処理・資源開発事業」セグメントについては、主として、前第2四半期連結会計期間末に取得したドリコ(株)の事業で構成され、前連結会計年度では「管材システム事業」セグメントに含めておりましたが、当連結会計年度では同社を「水処理・資源開発事業」セグメントとしています。

そのため、比較情報である前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載していません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
30,108	4,066	3,883	38,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「北米」に含めていた「米国」は、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「北米」に表示していた3,253百万円は、「米国」3,196百万円、「その他」57百万円として組替えております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
11,696	897	2,116	65	14,775

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
31,573	5,125	4,139	40,837

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
11,930	2,461	2,129	476	16,997

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「米国」は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた962百万円は、「米国」897百万円、「その他」65百万円として組替えております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	全社	合計
減損損失	26	47	—	—	74

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	全社	合計
減損損失	—	97	—	—	97

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
当期償却額	3	—	18	21	—	21
当期末残高	2	—	687	689	—	689

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
当期償却額	2	—	35	37	—	37
当期末残高	—	—	652	652	—	652

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	385.13円	405.05円
1株当たり当期純利益	10.28円	11.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,004	1,151
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,004	1,151
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,658	96,953

3. 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,866	39,108
普通株式に係る純資産額 (百万円)	37,609	38,823
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	257	285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	97,653	95,846

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動（平成27年3月18日に発表済み）

(1) 監査等委員以外の取締役候補者（平成27年6月19日の株主総会に付議）

（新任） 取締役 執行役員 中野 賀津也 （現 執行役員 管材システム事業部長）

(2) 監査等委員となる取締役候補者（平成27年6月19日の株主総会に付議）

（新任） 取締役(社外) 監査等委員 宮本 智司 （現 常勤監査役(社外)）

（新任） 取締役(社外) 監査等委員 三宅 雄一郎 （現 取締役(社外)）

（新任） 取締役(社外) 監査等委員 西村 富士夫 （元 旭化成せんい株式会社 取締役常務執行役員）

（新任） 取締役 監査等委員 紙田 幸一 （現 社長付）

(3) 退任予定取締役（平成27年6月19日付）

（相談役就任予定） 亀井 啓次 （現 取締役会長）

(4) 退任予定監査役（平成27年6月19日付）

栗野 滋敏 （現 監査役）

米林 和吉 （現 監査役(社外)）